

一般社団法人ギビングフォワード 第4期事業報告書

(2021年11月1日～2022年10月31日)

本事業年度も株主優待寄附プラットフォーム（通称「優活プロジェクト」）の運営及び企業の防災備蓄品の寄贈のアレンジに取り組んだ。優活プロジェクトでは、株主優待品をNPOに現物寄贈する従来の取り組み（現物寄贈型）に加えて、寄附を受けた優待券を全部換金し、運営費を差し引いてNPOに金銭寄附をする新たな支援メニュー（金銭支援型）を開発した。さらに、上場企業の株主優待制度に寄附の選択肢を盛り込むための助言・提案にも着手した。

第1 事業活動

1 優活プロジェクト

本事業年度においては、合計6つの企業グループから優活プロジェクトに総額7,539,109円相当の株主優待品の寄附を受け、73団体に寄贈を行なった（いずれも物品を除く）。優待品寄附の総計と換金率は下表のとおりである。

	株主優待品受領総額	換金処分量（換金率）	寄贈先団体数（※）
本事業年度 （2021年11月～2022年10月）	7,539,109円	【現物寄贈型】 590,407円（14.8%） 【金銭支援型】 3,544,931円（100%）	73団体
第3期（2020年11月～2021年10月）実績	4,801,126円	637,766円（13.3%）	43団体
第2期（2019年11月～2020年10月）実績	4,508,453円	553,298円（12.3%）	65団体
法人としての事業期間中（2019年6月～10月）	4,205,277円	621,614円（16%）	42団体
トライアル期間中（2019年1月～5月）	784,532円	147,035円（18%）	35団体
法人設立前のトライアルからの実績累計	21,838,497円	【現物寄贈型】 2,550,120円（12.2%） 【金銭寄贈型】 3,544,931円（100%）	延べ258団体

※ 各期間中に1件以上寄贈を行った団体の数

本事業年度における株主優待品の現物での寄贈実績は次のとおりである。

寄贈物品数 538品（寄贈先14団体）

- ・2021年11月 米6、食料品246、日用品29 小計281品（※）
- ・2022年1月 米3、食料品112、日用品9 小計124品
- ・2022年2月 米0、食料品14、日用品14 小計28品
- ・2022年3月 米3、食料品46、日用品2 小計51品
- ・2022年6月 米1、食料品8、日用品0 小計9品

・2022年8月 米5、食料品26、日用品14 小計45品

※2021年11月の寄贈分は前期（第3期）中に寄付を受けて今期寄贈を実施したものであり、第3期の事業報告書にも記載している。

優活プロジェクトは、パートナー団体である公益財団法人パブリックリソース財団の協力のもとに運営しており、寄附者は、株主優待品の寄附先を当法人にするか、同財団にするかを選択することができる。いずれを選択しても、最終的な株主優待品の寄贈先は同財団が運営する寄附プラットフォーム「GiveOne」に登録されたNPO約200団体から公募によって選定される。

2 防災備蓄品の寄贈

前年度に引き続き、企業の防災備蓄品（ペットボトルの水、非常食など）の寄贈のアレンジに取り組んだ。消費期限が近付いた防災備蓄品を、提供企業から直接当法人が選定したNPOに搬送いただいている。防災備蓄品は定期的に入れ替えが発生するため、継続的な支援に繋がっている。

3 株主優待制度に関する助言等

本事業年度における新たな取り組みとして、近年事業活動が環境や社会に与える影響を意識する企業が増加しているのを受けて、企業に対して、株主優待制度に寄附の選択肢を盛り込むための提案・助言を開始した。寄附の候補先の団体選定プロセスを有償で受託する事業に育てていきたい。

4 業務用システムの改善

株主優待寄附のオペレーションの効率化を図るため、業務用システムのリプレースを行った。次年度以降も継続的に取り組む予定である。

5 広報

本事業年度はウェブサイトを中心に寄贈実績の報告等の広報を行った。今後、広報活動の強化にいかに取り組むかが課題である。

6 収支等

以上その結果、当事業年度においては、経常収益1,640,832円（前年比+1,197,235円）、経常費用1,142,959円（前年比+599,060円）、当期経常増減額497,873円（前年比+598,175円）、正味財産期末残高2,354,775円（前年比+2,872,804円）という結果となった。

第2 組織運営

当法人は、理事4名、監事1名、常勤スタッフ1名（外部委託）のほか、ボランティアの運営委員6名、選考委員4名という体制で運営している。役員及び委員は全員無報酬である。また、法人の社員は2名（代表理事と理事1名）である。当法人は、本事業年度において、次のとおり組織運営を行なった（いずれもzoom併用にて開催した）。

1. 社員総会2回

1) 定時総会

日程、会場：2021年12月17日、当法人事務所会議室

目的：第3期事業報告、計算書類および付属明細書の承認

2) 臨時総会

日程：2022年2月18日、当法人事務所会議室

目的：理事2名選任（退任理事1名の後任と新任を各1名）

2. 理事会4回

- 1) 第9回理事会
日程、会場：2022年12月2日、当法人事務所会議室
目的：第3期計算書類および事業報告書の承認、定時社員総会招集の承認、理事の業務執行状況の報告ほか
 - 2) 臨時理事会（書面開催）
日程、会場：2022年2月7日（決議があったものとされた日）
目的：理事候補者2名の選定、臨時社員総会の招集
 - 3) 第10回理事会
日程、会場：2022年7月5日、当法人事務所会議室
目的：上半期の理事の業務執行状況の報告 ほか
 - 4) 第11回理事会（書面開催）
日程、会場：2022年11月3日（決議があったものとされた日）
目的：次年度事業計画書及び予算案の承認、理事の業務執行状況の報告
3. 選考委員会
寄贈先の公募の都度、選考委員4名に事務局選考案についての意見を求めた。
4. その他
理事全員が参加するマーケティング定例会を毎月実施している。

以上

事業報告の附属明細書

(2021年11月1日～2022年10月31日)

1. 事業報告の内容を補足する重要な事項

該当なし

以上